

令和7年中所得に関する

令和8年度分の

住民税から 電子申告がスタート!

We started accepting electronic filling of resident tax!

开始受理居民税电子申报!

準備するもの

- ・マイナンバーカード
- ・マイナンバーカードの暗証番号
※券面事項入力補助用暗証番号(4桁)と署名用電子証明書用(半角6~16文字英数字)
- ・申告用デバイス(スマートフォン/PC+マイナンバーカード読み取り機器)
- ・メールアドレス
- ・添付書類 ※源泉徴収票、各種控除証明等をお持ちの方

マイナポータル
へログイン

申告情報の
入力

受信メールが
届く

申告完了

24時間申告でき、申告会場への来場、申告書や控除証明の郵送提出は不要!

マイナポータル(eLTAX)でのご申告をぜひご利用ください!

手引きやQ&A等は右記QRコードから→



従来通りの郵送申告、窓口での申告も可能です




前年に住民税申告をされた方、住民税申告が必要と思われる方へ区から申告書を送付しています（1月末発送）

申告書 提出期限 3月16日(月)

郵送もしくはマイナポータルでの申告書提出にご協力ください

◇申告書の提出は、2月2日(月)から3月16日(月)までです。

住民税の申告書の提出について

マイナポータル	マイナポータル（ご自身のスマートフォン）にてご申告ください。 手引き等詳細は右記 QR コード（文京区 区申告電子化ホームページ） にてご確認くださいませ。	
郵 送	同封の返信用封筒（茶）に記入済の申告書と各種添付資料、マイナンバー＆本人確認書類のコピー、控え（必要な時のみ）を 封入し、返送してください。	
申告会場	《期間》2月2日(月)～3月16日(月)【土・日、祝日を除く】 《時間》午前9時～午後5時 《場所》シビックセンター10階北側 1001会議室	

申告会場は大変な混雑が見込まれます。郵送もしくはマイナポータルでのご提出をお願いします。

- ・住民税の申告書がお手元がない時は、文京区税務課課税係までご連絡ください。（前年に文京区へ転入した方・前年に確定申告された方・前年は給与
や年金の支払報告書により住民税が決定された方・外国人の方は在留資格等によって住民税の申告書を送付していない場合があります。）
- ・住民税の申告書は、文京区ホームページよりダウンロードできます。

◇申告のときに必要なもの

ご本人が申告をする場合

①マイナンバー＆本人確認書類 ※有効期限内のものに限る

番号確認	身元確認
【いずれか1点】 マイナンバーカード（裏面） マイナンバー通知カード* 住民票の写し（番号記載あり）等	【いずれか1点】マイナンバーカード（表面）・運転免許証・パスポート・身体障害者手帳・在留カード・学生証（写真付）・ 社員証（写真付）・資格確認書・介護保険証・年金手帳 等 【いずれか2点】学生証（写真なし）・社員証（写真なし）・資格証明書（写真なし）・母子健康手帳・住民票の写し・ 納税通知書 等

*通知カード及び各種被保険者証は、記載事項に変更がない場合、又は正しく変更手続きされている場合に限りま。

②所得を証明する資料（給与・公的年金…源泉徴収票、報酬…支払調書、営業…収支計算書 等）

③各種控除証明書の原本（医療費控除の明細書、国民年金保険料・生命保険料等の証明書）

④障害者控除を受ける方は、身体障害者手帳・愛の手帳・精神障害者保健福祉手帳・障害者控除対象者認定書等

※ 源泉徴収票、控除証明書等は**申告書に貼らず**に提出してください。

代理人（本人以外の方）が申告をする場合

・マイナンバー＆代理人確認書類※有効期限内のものに限る

・委任状（代理人が同一世帯の方であっても委任状が必要です）の様式は文京区ホームページからダウンロードできます。

本人の番号確認	代理人の身元確認	代理権確認
【いずれか1点】 マイナンバーカード マイナンバー通知カード* 住民票の写し（番号記載あり）等	【いずれか1点】運転免許証・パスポート・身体障害者手帳・ 在留カード・学生証（写真付）等 【いずれか2点】資格確認書・介護保険証・年金手帳・ 学生証（写真なし）等	【いずれか1点】 委任状（原本提出）・税務代理権限証書・成年後見人の登記事 項証明書・戸籍謄本等（法定代理人の場合）・本人しか持ちえ ない書類（本人のマイナンバーカード等）等

*通知カード及び各種被保険者証は、記載事項に変更がない場合、又は正しく変更手続きされている場合に限りま。

申告書の控えが必要な方

・受付印を押した控えが必要な方は、申告書提出時に申し出てください。控えには申告書と同じ内容を記入してください。

・郵送申告で受付印を押した控えが必要な方は、申告書と同じ内容を記入した控えと、返送先の住所と名前を記入し切手（110円）を貼った返信用封筒を同封してください。返信用封筒の同封がない場合、控えの返送はできません。

●問合せ先 / 郵送先

文京区税務課 課税第一・第二係 電話 03 (3812) 7111（代表）内線 2275～2285

〒112-8555 東京都文京区春日1丁目16番21号 文京シビックセンター10階南側

問合せ時間 平日の午前8:30～午後5:00（窓口受付時間：電話問合せ時間と同様）

★申告会場開設期間以外は、10階税務課④番で申告を受付しています。

★住民税の申告書の書き方はホームページでもご案内しております。右記二次元コードよりご覧ください。

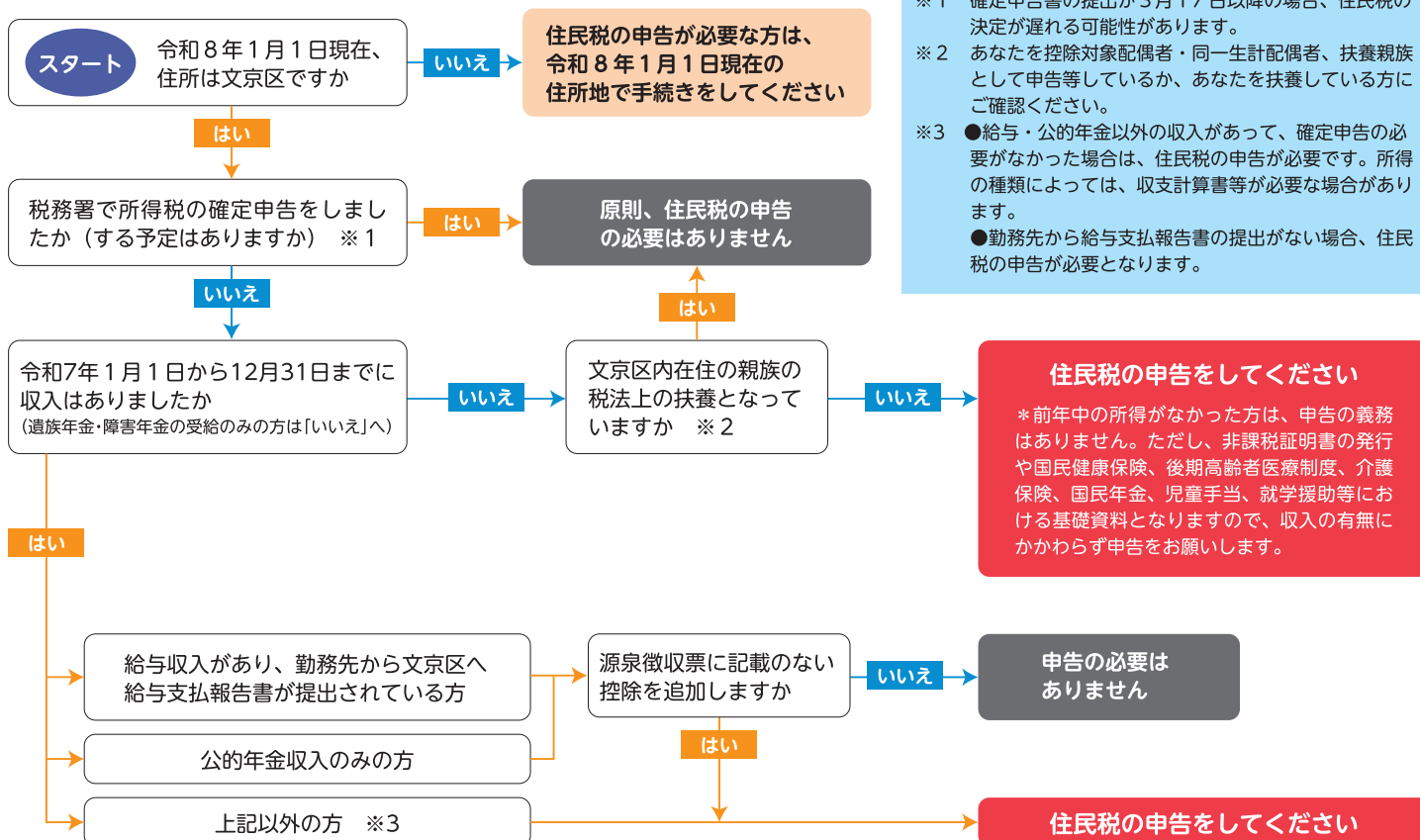


Method of declaration can be found on the website.

●特別区民税・都民税（住民税）とは

令和 8 年 1 月 1 日現在、文京区に居住している方、または、令和 8 年 1 月 1 日現在、文京区外に居住し文京区内に事業所・事務所等を持っている方に課税される税金のことです。

●住民税の申告が必要かどうか確認してみましょう



- ※ 1 確定申告書の提出が 3 月 17 日以降の場合、住民税の決定が遅れる可能性があります。
- ※ 2 あなたを控除対象配偶者・同一生計配偶者、扶養親族として申告等しているか、あなたを扶養している方にご確認ください。
- ※ 3 ●給与・公的年金以外の収入があつて、確定申告の必要がなかった場合は、住民税の申告が必要です。所得の種類によっては、収支計算書等が必要な場合があります。
●勤務先から給与支払報告書の提出がない場合、住民税の申告が必要となります。

住民税の申告をしてください

* 前年中の所得がなかった方は、申告の義務はありません。ただし、非課税証明書の発行や国民健康保険、後期高齢者医療制度、介護保険、国民年金、児童手当、就学援助等における基礎資料となりますので、収入の有無にかかわらず申告をお願いします。

●税務署へ所得税の確定申告が必要な方

確定申告は住民税の申告を兼ねています。詳細は税務署にお問合せください。（問合せ先 P7）

- ◇給与・公的年金等以外の収入（事業・不動産所得等）がある方で、収入から必要経費を差し引いた所得金額の合計が所得控除の合計額を超える方
- ◇給与所得があり、次に該当する方
 - ・給与収入金額が 2,000 万円を超える方・給与以外の所得が 20 万円を超える方
 - ・2 か所以上から給与の支払いを受けている方・退職等により年末調整を受けていない方
- ◇公的年金等の収入金額が 400 万円を超える方
- ◇公的年金等の収入金額が 400 万円以下で、それ以外の所得金額が 20 万円を超える方
- ◇土地・建物、株式等の資産を譲渡した方
- ◇所得控除の追加により、所得税の還付を受ける方 等

●住民税の申告が必要ない方

前年の住民税の申告状況等から申告書を送付しておりますが、住民税の申告が必要ない場合もあります。

- ◇税務署へ確定申告書を提出される方
- ◇勤務先から文京区へ給与支払報告書が提出されている方で、他に所得や控除の追加がない方（給与支払報告書の提出の有無については勤務先へお問合せください）
- ◇公的年金等（遺族・障害年金を除く）を受取っている方で、他に所得や控除の追加がない方
* 収入が遺族年金・障害年金のみの場合、住民税の申告が必要となります。
- ◇文京区在住の方の控除対象配偶者や扶養親族になっている方（扶養者が申告、または年末調整がされている場合）
- ◇令和 8 年 1 月 1 日現在、生活保護法による生活扶助を受けている方

●住民税の申告が必要な方

- ◇給与・公的年金等以外の収入がある方で、確定申告の必要のない方
- ◇勤務先から文京区へ給与支払報告書が提出されていない方
- ◇勤務先や年金保険者から支払報告書が提出されているが、控除の追加をしたい方
ただし、支払報告書の内容から住民税が非課税となる場合は、控除の追加は不要です。
- ◇文京区以外に在住されている方の控除対象配偶者や扶養親族になっている方

◆申告書の記入内容 1 「所得金額」について(申告書の記入例は P6・7 へ)

給与	給料、賞与、アルバイト・パート等による所得（交通費は除く）	
雑	公的年金等	国民年金・厚生年金等の老齢年金、恩給、確定拠出年金等の年金の所得
	業務	原稿料、講演料又はシェアリングエコノミー等の副収入による所得（必要経費）原稿用紙代、資料代、交通費等
	その他	私的年金、他のどの所得にも該当しない所得（必要経費）掛金、手数料等
営業等	製造業、小売業、飲食業、サービス業等の自営業や外交員、内職等の所得 （必要経費）商品の原価、租税公課、雇人費、地代費等	
農業	農作物の生産、果樹等の栽培、養蚕、農家が兼営する家畜から生ずる所得 （必要経費）種苗代・肥料代・防虫費、飼料費、雇人費、減価償却費等	
不動産	地代、家賃、貸間代、土地や家屋の権利金等の所得 （必要経費）修繕費、損害保険料、減価償却費、固定資産税等	
利子	支払を受けた利子のうち源泉分離課税の適用を受けないもの（例：外国預金の利子等）	
配当	株式または出資の配当や協同組合等の余剰金の分配等の所得 （必要経費）株式等を取得するために借り入れた負債の利子	*
譲渡	機械、自動車等の資産の譲渡（土地・建物等は通常確定申告が必要）による所得 （必要経費）譲渡した資産の取得価額、設備費、改良費等	
一時	賞金、懸賞当せん金、競馬等の払戻金、生命保険等の一時的な所得 （必要経費）生命保険料または掛金の総額	

* 上場株式等の配当所得等に係る課税方式の統一
令和6年度より、特定配当等及び特定株式等譲渡所得金額に係る所得の課税方式が所得税と統一されたため、所得税と住民税で異なる課税方式を選択することはできません。

給与所得の算出表

税制改正により令和8年度から給与所得者に適用される給与所得控除について、給与収入金額が190万円以下の方の最低保障額が最大10万円引き上げられます。

給与等の収入金額 (A)	給与所得の金額
651,000 円未満	0
651,000 円以上 1,900,000 円未満	給与等の収入金額－ 650,000 円
1,900,000 円以上 3,600,000 円未満	A ÷ 4（1,000 円未満切り捨て） 上記で計算して得た金額× 4 × 70％－ 80,000 円
3,600,000 円以上 6,600,000 円未満	A ÷ 4（1,000 円未満切り捨て） 上記で計算して得た金額× 4 × 80％－ 440,000 円
6,600,000 円以上 8,500,000 円未満	A × 90％－ 1,100,000 円
8,500,000 円以上	給与等の収入金額－ 1,950,000 円

※給与等の収入金額が850万円を超える方で、次の(1)～(4)のいずれかに要件を満たす場合は、次の所得金額調整控除を給与所得の金額から差し引く
(1)本人が特別障害者に該当する
(2)2 3 歳未満の扶養親族を有する
(3)特別障害者である同一生計配偶者を有する
(4)特別障害者である扶養親族を有する
◆所得金額調整控除
＝（給与等の収入金額（上限額1,000万円）-850万円）× 10％

年金所得の算出表

年金受給者の年齢	公的年金等の収入金額 (C)	公的年金等雑所得の金額		
		公的年金等雑所得以外の所得に係る合計所得金額		
		1,000 万円以下の場合	1,000 万円を超え 2,000 万円以下の場合	2,000 万円を超える場合
65 歳以上 昭和 36 年 1 月 1 日以前生まれ	330 万円未満	C -110 万円	C -100 万円	C -90 万円
	330 万円以上 410 万円未満	C × 75%-27 万 5 千円	C × 75%-17 万 5 千円	C × 75%-7 万 5 千円
	410 万円以上 770 万円未満	C × 85%-68 万 5 千円	C × 85%-58 万 5 千円	C × 85%-48 万 5 千円
	770 万円以上 1,000 万円未満	C × 95%-145 万 5 千円	C × 95%-135 万 5 千円	C × 95%-125 万 5 千円
	1,000 万円以上	C -195 万 5 千円	C -185 万 5 千円	C -175 万 5 千円
65 歳未満 昭和 36 年 1 月 2 日以降生まれ	130 万円未満	C -60 万円	C -50 万円	C -40 万円
	130 万円以上 410 万円未満	C × 75%-27 万 5 千円	C × 75%-17 万 5 千円	C × 75%-7 万 5 千円
	410 万円以上 770 万円未満	C × 85%-68 万 5 千円	C × 85%-58 万 5 千円	C × 85%-48 万 5 千円
	770 万円以上 1,000 万円未満	C × 95%-145 万 5 千円	C × 95%-135 万 5 千円	C × 95%-125 万 5 千円
	1,000 万円以上	C -195 万 5 千円	C -185 万 5 千円	C -175 万 5 千円

※給与所得及び公的年金等の雑所得があり、その合計額が10万円を超える場合、所得金額の計算の際に、所得金額調整控除として給与所得の金額から差し引く
◆所得金額調整控除＝（給与所得（上限額10万円）＋公的年金等の雑所得（上限額10万円））-10万円

◆申告書の記入内容 2 「所得から差し引かれる金額」について（所得控除の内容によっては、証明書等が必要です）

医療費控除・セルフメディケーション税制 ※申告方法等の詳細は、別紙「医療費控除の明細書」をご覧ください。

前年中にあなたやあなたと生計を一にする親族が病院、医院等に医療費を支払ったとき

社会保険料控除 ※国民年金は控除証明書（原本）が必要です。

前年中に支払った国民健康保険料、介護保険料、国民年金保険料、後期高齢者医療保険料、その他の健康保険料等の金額

小規模企業共済等掛金控除 ※控除証明書（原本）が必要です。

前年中に支払った第一種共済契約の掛金、心身障害者扶養共済掛金、確定拠出年金加入者掛金（個人型、企業型）の金額

生命保険料控除 ※控除証明書（原本）が必要です。

前年中に一般の生命保険料、介護医療保険料及び生命保険契約に基づく個人年金保険料を支払った場合に控除される金額

生命保険料控除額表(新契約) 平成24年1月1日以降に締結した保険契約等

年間の支払保険料等	控除額
12,000 円以下	支払保険料の金額
12,001 ～ 32,000 円以下	支払保険料× 1/2+6,000 円
32,001 ～ 56,000 円以下	支払保険料× 1/4+14,000 円
56,001 円以上	28,000 円（上限）

ア 介護医療保険料控除控除額（上限）28,000円

イ 一般生命保険料控除控除額（上限）28,000円

ウ 個人年金保険料控除控除額（上限）28,000円

※ア＋イ＋ウの合計額の上限は70,000円

※新契約と旧契約の両方の保険料に係る控除がある場合

新旧双方の契約がある申告をする場合は、新制度で計算した控除額と旧制度で計算した控除額の合計額が申告額となります。

保険種別ごとの控除の上限は28,000円、その合計額の上限は70,000円です。

生命保険料控除額表(旧契約) 平成23年12月31日以前に締結した保険契約等

年間の支払保険料等	控除額
15,000 円以下	支払保険料の金額
15,001 ～ 40,000 円以下	支払保険料× 1/2+7,500 円
40,001 ～ 70,000 円以下	支払保険料× 1/4+17,500 円
70,001 円以上	35,000 円（上限）

ア 一般生命保険料控除控除額（上限）35,000円

イ 個人年金保険料控除控除額（上限）35,000円

※ア＋イの合計額の上限は70,000円

地震保険料控除 ※控除証明書（原本）が必要です。

前年中に地震保険契約または旧長期損害保険契約の保険料を支払った場合に控除される金額

保険契約の区分	支払保険料の金額	地震保険料控除額
地震保険契約	50,000 円以下	支払保険料の金額 × 1/2
	50,001 円以上	25,000 円（限度額）
旧長期損害保険契約	5,000 円以下	支払保険料の金額
	5,001 円～ 15,000 円以下	支払保険料の金額 × 1/2 + 2,500 円
	15,001 円以上	10,000 円（限度額）
地震保険契約に係るものと旧長期損害保険契約分に係るものがある場合	地震保険契約の保険料控除額 + 旧長期損害保険契約の損害保険料控除額 =	地震保険料控除額（最高限度額 25,000 円）

※旧長期損害保険である積立火災保険に、地震保険を付帯した契約については、旧長期損害保険料控除または地震保険料控除のどちらか一方の控除しか受けられません。

障害者控除 ※手帳等の提示、又は写しの添付が必要です。

あなたやあなたの扶養親族が次の①～⑤に該当する場合等

- ①精神上の障害により事理を弁識する能力を欠く常況にある方（特別障害に該当）
- ②愛の手帳の交付を受けている方（1・2度は特別障害に該当）
- ③精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている方（1級は特別障害に該当）
- ④身体障害者手帳の交付を受けている方（1・2級は特別障害に該当）
- ⑤寝たきりの状態で、複雑な介護を必要とする方（特別障害に該当）

控除額

- ・普通障害者控除：26万円
- ・特別障害者控除：30万円
- ・特別障害者で同居の場合：53万円

ひとり親控除（控除額：30万円）

婚姻していない（事実上婚姻関係にあると認められる者がいない）方や配偶者の生死が明らかでない方のうち、以下の条件を満たす方

- ①合計所得金額が500万円以下であること
- ②生計を一にする子（総所得金額等が58万円以下）がいること

寡婦控除（控除額：26万円）

ひとり親には該当しないが、合計所得金額が500万円以下で、以下の条件いずれかに該当する方

- ①夫と死別した後婚姻をしていない方
- ②夫と離婚した後婚姻をしておらず、扶養親族がいる方

勤労学生控除（控除額：26万円） ※学生証等の提示、又は写しの添付が必要です。

大学、高校等の学生であり合計所得金額が85万円以下の方で、給与所得等以外の所得が10万円以下の方

配偶者控除

あなたが生計を一にする配偶者を有する場合で、配偶者の合計所得金額が58万円以下に該当する方

納税義務者の合計所得金額	控除額	
	控除対象配偶者	老人控除対象配偶者 70 歳以上（昭和 31 年 1 月 1 日以前生まれ）
900 万円 以下	33 万円	38 万円
900 万円超 950 万円以下	22 万円	26 万円
950 万円超 1,000 万円以下	11 万円	13 万円
1,000 万円 超	適用なし	適用なし

※納税義務者の合計所得金額が1,000万円超で配偶者の合計所得が58万円以下の場合、控除額はありますが、同一生計配偶者として扶養人数に含むことが可能です。
※事業専従者や他の者の扶養となっている場合には該当しません。
※国外居住者を扶養にとる場合、親族関係書類及び送金関係書類が必要です。

配偶者特別控除

あなたが生計を一にする控除対象配偶者に該当しない配偶者を有する場合で、配偶者の合計所得金額が58万円を超え、133万円以下の方（納税義務者の合計所得金額が1,000万円以下であること）

		納税義務者の合計所得		
		900 万円以下	900 万円超 950 万円以下	950 万円超 1,000 万円以下
配偶者の合計所得	58 万円超 100 万円以下	33 万円	22 万円	11 万円
	100 万円超 105 万円以下	31 万円	21 万円	11 万円
	105 万円超 110 万円以下	26 万円	18 万円	9 万円
	110 万円超 115 万円以下	21 万円	14 万円	7 万円
	115 万円超 120 万円以下	16 万円	11 万円	6 万円
	120 万円超 125 万円以下	11 万円	8 万円	4 万円
	125 万円超 130 万円以下	6 万円	4 万円	2 万円
	130 万円超 133 万円以下	3 万円	2 万円	1 万円
133 万円超		適用なし	適用なし	適用なし

特定親族特別控除

あなたが生計を一にする令和7年12月末時点年齢19歳以上23歳未満で、合計所得金額が58万円を超え、123万円以下の親族等（以下、特定親族）がいる方

特定親族の合計所得金額（収入が給与のみの場合の収入金額）	控除額
58 万円超 95 万円以下（123 万円超 160 万円以下）	45 万円
95 万円超 100 万円以下（160 万円超 165 万円以下）	41 万円
100 万円超 105 万円以下（165 万円超 170 万円以下）	31 万円
105 万円超 110 万円以下（170 万円超 175 万円以下）	21 万円
110 万円超 115 万円以下（175 万円超 180 万円以下）	11 万円
115 万円超 120 万円以下（180 万円超 185 万円以下）	6 万円
120 万円超 123 万円以下（185 万円超 188 万円以下）	3 万円
123 万円超（188 万円超）	適用なし

申告書には特定親族の合計所得金額をご記入ください。

扶養控除

あなたが生計を一にする扶養親族を有する場合で、その扶養親族の合計所得金額が58万円以下に該当する方
※16歳未満の扶養親族は控除の対象となりません(非課税判定等では対象となるため、申告書には記入してください)。

控除額

- ・特定扶養親族(平成15年1月2日以降 平成19年1月1日以前生まれ):45万円
- ・老人扶養親族(昭和31年1月1日以前生まれ):38万円
- ・同居老親等扶養親族(直系尊属の老人扶養親族で同居の場合):45万円
- ・その他の扶養親族:33万円

○国外居住親族に係る扶養控除の必要書類

対象者		添付または掲示が必要な書類（○があるものが必要）			翻訳文
		親族関係書類 (注 5)	送金関係必要書類 (注 6)	その他の必要書類	
30 歳未満または 70 歳以上		○	○	-	○ 左記の各書類が 外国語で書かれて いる場合は 日本語訳
30 歳以上 70 歳未満	留学により非居住者となった方	○	○	○ 「外国政府等が発行した 査証書類に類する書類の写し」 または 「在留カードに相当する書類の写し」	
	障害者の方	○	○	○ 日本で発行された「身体障害者手帳」等	
	扶養控除等を申告する納税義務者から、 扶養される年における生活費等の 支払いを 38 万円以上受けている方	○	○ 親族ごとに 38 万円以上	-	

※1 前年の12月31日現在の年齢で判定(令和8年度の住民税においては、令和7年12月31日現在の年齢で判定)
※2 国外居住親族ごとに、その年において送金した合計金額と、その金額を送金関係書類により明らかにできる書類

基礎控除

合計所得金額に応じて以下の金額が控除されます。

合計所得金額	基礎控除額
2,400 万円以下	43 万円
2,400 万円超 2,450 万円以下	29 万円
2,450 万円超 2,500 万円以下	15 万円
2,500 万円超	0 円

所得税においては税制改正により基礎控除額が変更となります。詳しくは国税庁HPをご確認ください。



雑損控除 ※証明書が必要です。

前年中にあなたやあなたと生計を一にする親族が、災害や盗難もしくは横領により損失があった場合に下の計算式による金額が控除されます。
①損失金額－保険金等で補てんされる金額－(総所得金額等の合計額×10%)
②災害関連支出の金額－5万円
①②いずれか多い方の金額

●税額の計算方法（総合課税分の一般的な場合）

収入金額

必要経費

=

所得金額(申告書・表②)

総所得金額等

所得控除合計額

=

課税される所得金額

課税される
所得金額

×

特別区民税
税率(6%)

=

特別区民税
所得割

×

都民税
税率(4%)

=

都民税
所得割

-

調整控除

-

税額控除

+

均等割額
3,000円

均等割額
1,000円

=

年税額

*

* 森林環境税(国税)が別途1,000円課税されます。

●住民税がかからない場合（非課税）について

次の方は住民税は課税されません。

- (1) 生活保護法の規定による生活扶助を受けている方
- (2) 障害者・未成年者・寡婦・ひとり親に該当し、前年の合計所得金額が135万円以下の方
- (3) 合計所得金額が次の計算式により得られた金額以下の方

【同一生計配偶者＋扶養親族＋1】×35万円＋21万円＋10万円
※同一生計配偶者・扶養親族がいない場合は、合計所得金額45万円以下の方
※扶養親族の人数には、16歳未満の扶養親族も含まれます。

非課税となった場合、
住民税額をお知らせする
納税通知書は送付しません

申告書の記入例（表面）

住所・氏名・生年月日・電話番号・マイナンバー等を記入

特別区民税・都民税申告書

令和8年度（令和7年分）

文京区
令和8年度
1月1日現在
の住所
フリガナ
氏名

文京区 春日1-16-21

同上

ブンキョウイチロウ

文京 一郎

電話番号
03-3812-7111

職業
世帯主の氏名・続柄

生年月日
昭和36年1月2日

個人番号
123456789012

（氏名） （続柄）

代理申告人 整理番号：

1 所得金額

所得の種類	種目	収入金額	必要経費（内訳は裏面6に記入）	所得金額（収入-必要経費）
給与	源泉徴収票のない方は、裏面5に記入	① 2,500,000 円	給与所得の源泉徴収票の支払金額を①に記入してください。	▲ 1,670,000 円
公的年金等		② 500,000 円	公的年金等の源泉徴収票の支払金額を②に記入してください。	☆ 0 円
雑業				③ 雑所得合計（☆+③+④）
その他				④
営業等				⑤
農業				⑥
不動産				⑦
利子			内訳は裏面9に記入してください。	⑧
配当			内訳は裏面9に記入してください。	⑨
総合減税	該当に○	収入金額	必要経費	差引金額（収入-必要経費）
一時所得	短期・長期・一時	円	円	円
合計				⑩ 1,670,000 円

●所得の算出は手引きを参照してください。合計（▲+①+②+③+④+⑤+⑥+⑦+⑧+⑨+★）

2 所得から差し引かれる金額

雑損控除	損害の原因	損害年月日	損害金額	補てんされる金額等	差し引かれる金額
証明書添付					⑪
医療費控除	支払った医療費	補てんされる金額	差し引く負担額（収入-⑫）	⑬ 10万円と⑭の5%のいずれか少ない金額	⑭ 28,500 円
明細書添付	160,000 円	48,000 円	112,000 円	83,500 円	
セルフメディケーション	支払った医療費	補てんされる金額	差し引く負担額（収入-⑮）	⑯ 差し引かれる金額	⑰ 12,000 円
明細書添付					
社会保険料控除	令和7年中に支払った社会保険料（源泉徴収票以外）			源泉徴収票の記載額	⑱ 102,600 円
国民健康保険・後期高齢者医療制度等	75,300 円	介護保険等		国民年金証明書添付	27,300 円
小規模企業共済等掛金控除	証明書添付	支払った掛金の合計額			⑲
生命保険料控除・支払額	源泉徴収票記載除額	⑳ 新生命保険	㉑ 旧生命保険		
（源泉徴収票記載分は添付不要）	介護医療保険	㉒ 新個人年金	㉓ 旧個人年金		
地震保険料控除	源泉徴収票記載除額	㉔ 地震保険支払額	㉕ 旧長期損害保険		
（源泉徴収票記載分は添付不要）					

本人該当（該当の□にチェック）
（源泉徴収票記載分は添付不要）

障害者控除 手帳等添付 級・度

身体・知的・精神・その他

配偶者特別控除 配偶者の給与収入 円 配偶者の年金収入 円

控除対象外の同一生計配偶者を扶養にとる場合はチェック

勤労学生控除 学生証等添付

ひとり親控除 学校名・学年

配偶者控除

配偶者特別控除

同一生計配偶者

扶養控除等

〔配偶者を除き、16歳未満の扶養親族及び特定親族も記入してください。〕

下の欄には記入しないでください

「1 所得金額」欄

- 給与収入がある方は①へ記入
- 公的年金収入がある方は②へ記入
- ※源泉徴収票は申告書に貼らずに同封してください。

「2 所得から差し引かれる金額」欄

- 源泉徴収票に記載されていない所得控除を申告する場合は、原則証明書類が必要です。
- 医療費控除の申告には「医療費控除の明細書」の作成、添付が必要です。領収書の添付では申告できません。

本人や扶養親族について

それぞれ該当する欄に氏名等を記入してください。扶養親族は年齢にかかわらず記入してください。

- ①勤労学生控除を受けるときは、学生証をご持参いただくか、その写しを同封してください。
- ②合計所得 1,000 万円超の方で、同一生計配偶者を扶養にとる場合は該当欄に✓を記入してください。
- ③配偶者特別控除を受けるときは、④配偶者の合計所得金額を必ず記入してください。
- ④障害者控除を受けるときは、障害者手帳やその他の証明等をお持ちいただくか、その写しを同封してください。
- ⑤特定親族特別控除を受けるときは、特定親族の合計所得金額を必ず記入してください。
- ⑥別居の扶養親族は、住民登録地も記入してください。国外居住親族を扶養にとる場合、親族関係書類及び送金関係書類の提出が必要となります。（詳細は P5）

申告書の記入例（裏面）

所得がなかった方、あるいはなかった期間のある方 4

どのように生活されていたか該当する番号を○で囲み、必要な内容を記載してください。該当がない場合は、6 の欄に大まかな生活状況を記載してください。
※記載が漏れている場合、申告を受付けられない場合がありますので、該当する方は必ず記載してください。

4 所得がなかった方、あるいはなかった期間のある方の記入欄
(該当するところは番号・項目のすべてを○で囲み、詳しく記入してください。)

1 扶養されていた(または仕送り・援助を受けていた)。
扶養者の 氏名 文京次郎 続柄 子
住所 同居 / ○○県△△市××町1-2-3

2 雇用保険・育児休業給付金等を受給していた。
年 月 から 年 月 まで・現在も受給中

3 生活保護を受けていた。年 月 から 年 月 まで・現在も受給中

4 〔遺族年金・障害年金〕等を受給していた。

5 〔預貯金・奨学金 (scholarship)〕で生活していた。

6 その他

給与収入があったが源泉徴収票がない方 5

源泉徴収票の交付を、勤めていた会社（給与支払者）に依頼してください。会社が廃業した等の理由により、源泉徴収票の交付が受けられない場合は、5 の欄に記入してください。
収入金額とは、社会保険料や所得税等を差し引く前の金額です。また、交通費は給与収入額に含みません。
※収入のなかった月がある方は、4 の記入も必要です。
※申告後に金額を訂正する場合、源泉徴収票が必要です。

5 給与所得者で源泉徴収票がない方の記入欄
◎パート、アルバイトは給与収入になります。
(収入のなかった月がある方は4も記入)

	収入金額 (税込み)	社会保険料
1月	50,000 円	円
2月	20,000	
3月	20,000	
4月		
5月		

合計 90,000

支払者名 (株)○○○

所在地 文京区春日 1-16-21

電話番号 03-○○○○-△△△△

事業所得・不動産所得等の必要経費がある方 6

必要経費がある方は、内訳を 6 に記入してください。収支計算書を添付した場合、6 の記入は必要ありません。

寄附金税額控除について 11

都道府県・区市町村に対する寄附金（ふるさと納税等）、政令で定める東京都共同募金会・日本赤十字社東京都支部、または東京都や文京区の条例で指定した団体へ寄附した方は記入してください。必ず領収書を添付してください。※所得税の確定申告書、または特別区民税・都民税申告書を提出した場合、「ワンストップ特例制度」は適用除外となります。申告をする場合は、寄附金に関する分も含めて申告してください。

- 文京区の条例で指定した団体
- (社会福祉法人) 文京区社会福祉協議会・敬愛健仲会・文京槐の会・★福音会・本郷の森・フロンティア・武蔵野会・佑啓会・洛和福祉会・東六会・わかざり・龍岡会
(公益財団法人) 文京アカデミー・東京カリタスの家・日本ナショナルトラスト・大谷美術館・永青文庫 (特定非営利活動法人) 街 ing 本郷
(学校法人) 日本女子大学 (国立大学法人) 東京医科歯科大学 (東京科学大学)・お茶の水女子大学・東京大学 (認定特定非営利活動法人) カタリバ
★社会福祉法人福音会については、令和 7 年 3 月 31 日までの寄附金が対象です。

青色・白色区分選択について 13

事業所得や不動産所得があり、青色申告または白色申告に該当する場合は該当する箇所を○で囲んでください。

所得金額調整控除について 15

- 以下の条件に当てはまる場合、該当する区分を○で囲んでください。
- 区分 1. 給与等の収入金額が 850 万円を超える、次の (1) ~ (3) のいずれかに要件を満たす場合
- (1) 特別障害者に該当する
- (2) 年齢 23 歳未満の扶養親族を有する
- (3) 特別障害者である同一生計配偶者若しくは扶養親族を有する
- 区分 2. 給与所得控除後の給与等の金額と公的年金等に係る雑所得の合計額が 10 万円を超える
- 区分 3. 上記区分 1 及び 2 両方に該当する場合

確定申告書を提出済（予定）の方、令和 8 年 1 月 1 日現在文京区に居住していなかった方 16

税務署に確定申告書を提出済（予定）の方は、2 の欄に必要な内容を記載してください。
令和 8 年 1 月 1 日現在、文京区に居住していなかった方は、3 の欄に必要な内容を記載してください。
文京区以外の区市町村で住民税が課税される予定の方は、別途当該区市町村にご確認ください。
※国外で生活していた場合、後日パスポート等の提示をお願いする場合があります。

税務署への問合せ先・確定申告会場

- ◇確定申告書作成会場は、東京国税局 1 階（東京都中央区築地 5 丁目 3 番 1 号）
開設期間は 2 月 16 日（月）から 3 月 16 日（月）までです。受付時間等は、下記税務署へおたずねください。
- ◇上記期間以外の申告等は管轄の税務署へ
- ◀小石川税務署 電話 03 (3811) 1141▶お住まいの地域：後楽、春日、小石川、白山、千石、水道、小日向、大塚、関口、目白台、音羽
- ◀本郷税務署 電話 03 (3811) 3171▶お住まいの地域：本郷、湯島、西片、向丘、弥生、根津、千駄木、本駒込